

産地パワーアップ事業の取組事例 (未定稿)

平成29年7月

生産局総務課生産推進室

目 次

頁	道府県名	市町村名	成果目標	支援内容		品目名					備考
				整備事業	生産支援事業	水稻	麦	野菜	茶	果樹	
1	北海道	恵庭市等	集出荷コストの10%以上削減	穀類乾燥貯蔵施設	—		○				
2	北海道	七飯町	単位面積当たり販売額の10%以上増加	—	機械					○	
3	北海道	東川町	単位面積当たり販売額の10%以上増加	—	機械			○			
4	北海道	芽室町	単位面積当たり販売額の10%以上増加	—	機械			○			
5	青森県	青森市	単位面積当たり販売額の10%以上増加	集出荷貯蔵施設	機械					○	
6	宮城県	栗原市	集出荷コストの10%以上削減	品質向上物流合理化施設	—	○					
7	秋田県	大館市	販売額の10%以上増加	集出荷貯蔵施設	—			○			
8	山形県	山形市	生産コストの10%以上削減	共同育苗施設	—			○			
9	山形県	最上町	単位面積当たり販売額の10%以上増加	集出荷施設	—			○			
10	福島県	会津美里町	単位面積当たり販売額の10%以上増加	集出荷貯蔵施設	—			○			
11	山梨県	韮崎市	販売額の10%以上増加	集出荷貯蔵施設	—					○	
12	長野県	富士見町	販売額の10%以上増加	真空予冷施設等	—			○			
13	静岡県	河津町	販売額の10%以上増加	光センサー選果機等	—					○	
14	新潟県	新潟市	単位面積当たり販売額の10%以上増加	集出荷貯蔵施設	—					○	
15	富山県	砺波市等	単位面積当たり販売額の10%以上増加	農産物処理加工施設	機械			○			
16	石川県	白山市	単位面積当たり販売額の10%以上増加	乾燥調製施設	—	○					
17	福井県	鯖江市	単位面積当たり販売額の10%以上増加	集出荷貯蔵施設	—			○			
18	岐阜県	養老町	生産コストの10%以上削減	共同育苗施設	—	○					
19	愛知県	愛西市等	販売額の10%以上増加	集出荷貯蔵施設	—			○			
20	滋賀県	彦根市	単位面積当たり販売額の10%以上増加	集出荷施設	—					○	

頁	道府県名	市町村名	成果目標	支援内容		品目名					備考
				整備事業	生産支援事業	水稻	麦	野菜	茶	果樹	
21	京都府	京都市	単位面積当たり販売額の10%以上増加	生産技術高度化施設	－			○			
22	兵庫県	福崎町	生産コストの10%以上削減	－	機械		○				
23	奈良県	五條市	単位面積当たり販売額の10%以上増加	集出荷施設	－					○	
24	和歌山県	かつらぎ町	販売額の10%以上増加	農産物処理加工施設	－					○	
25	鳥取県	倉吉市	単位面積当たり販売額の10%以上増加	－	資材			○			
26	島根県	出雲市	単位面積当たり販売額の10%以上増加	集出荷貯蔵施設	－					○	
27	広島県	神石高原町	単位面積当たり販売額の10%以上増加	集出荷貯蔵施設	－			○			
28	山口県	山口市	契約栽培割合の10%以上増加かつ50%以上	集出荷貯蔵施設	－	○					
29	愛媛県	宇和島市	単位面積当たり販売額の10%以上増加	－	改植					○	
30	高知県	香南市	販売額の10%以上増加	生産技術高度化施設	機械			○			
31	佐賀県	佐賀市	単位面積当たり販売額の10%以上増加	集出荷施設	－			○			
32	長崎県	佐世保市等	販売額の10%以上増加	集出荷施設	機械					○	
33	熊本県	天草市	単位面積当たり販売額の10%以上増加	－	資材					○	
34	大分県	臼杵市	生産コストの10%以上削減	荒茶加工施設	－				○		
35	鹿児島県	志布志市	単位面積当たり販売額の10%以上増加	荒茶加工施設	－				○		
36	沖縄県	糸満市	単位面積当たり販売額の10%以上増加	－	資材			○			

本事例の活用にあたっての注意事項

本事例は、各都道府県における「産地パワーアップ事業」の主な取組事例を簡潔に取りまとめたものであります。

実際のプランの作成にあたっては、

- ① 産地パワーアップ事業実施要綱、実施要領、交付要綱及び実務用Q&A

(http://www.maff.go.jp/j/seisan/suisin/tuyoi_nougyou/t_tuti/h27/index_271001.html)

- ② 都道府県事業実施方針

(<http://www.jsapa.or.jp/sanchipowerup/todofukenjisshihoshin.html>)

を十分確認した上で取組んでいただくようお願いします。

取組の概要

取組の概要 : 小麦の生産流通体制の効率化によるコスト削減
 計画作成主体 : 恵庭市地域農業再生協議会
 対象品目 : 小麦 (産地面積 : 3,582ha (H26))
 主な取組主体 : 道央農業協同組合
 成果目標 : 出荷コストを10%以上削減
 助成金の活用 : 整備事業
 状況 (穀類乾燥調製貯蔵施設の再編)

ポイント

- 既存の乾燥調製貯蔵施設の効率化が課題となっているなか、乾燥調整貯蔵施設の再編を行うことで、施設の運営コスト等の削減や施設利用率の向上を図り、地域全体の出荷コストの削減を実現。
- 乾燥調製貯蔵体制の効率化により実需者からの要望である生産量の増加や保管状況の改善による品質の安定化、出荷ロットの大口化に対応。

地区の概要



産地の現状と目標

〈現状:H26年度〉

作付面積:3,582ha(出荷数量:16,925t)
 出荷コスト : 19,495円/t

〈目標:H30年度〉

作付面積:3,842ha(出荷数量:20,810t)
 出荷コスト : 16,017円/t



推進体制

地域の関係者(恵庭市・江別市・千歳市・北広島市、道央農業協同組合、農業関係者等)が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

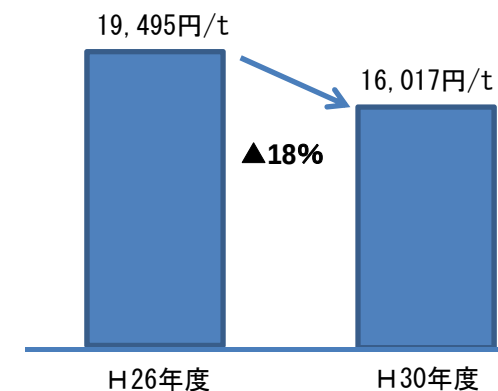
〈主な取組〉

- 地域の主要な作付品種である秋まき小麦「ゆめちから」、春まき小麦「春よ恋」の品質向上に向けた栽培マニュアルを策定。
- 栽培技術講習会の開催。

事業効果

- 地域全体の出荷コストの削減、実需者ニーズに対応した品質向上や増産等による産地競争力の強化。

～小麦の出荷コスト～



産地パワーアップ事業の取組事例

(北海道)

取組の概要

取組の概要 : りんごのブランド化と品質及び収穫量の向上
 計画作成主体 : 七飯町地域農業再生協議会
 対象品目 : りんご(産地面積: 59.1ha)
 主な取組主体 : 七飯町果樹組合
 鳴川防除組合
 大中山果樹防除組合
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加(10aあたり)
 助成金の活用 : 生産支援事業
 状況

ポイント

- 光センサー等の導入により統一選果基準を設けることで、品質保証を実現し、ブランド力を向上・確立させる。
- スピードスプレーヤーの導入により適期防除が可能となり、品質及び収穫量の向上を図ることで販売額の増加に繋げる。

地区の概要



産地の現状と目標

〈現状:H27年度〉

作付面積 : 58.9ha
 販売額 : 479千円/10a
 選果基準 : 目視による確認のみ
 防除日数 : 5~6日間

〈目標:H30年度〉

作付面積 : 59.1ha
 販売額 : 532千円/10a
 選果基準 : 目視に加え、糖度等を数値で確認
 防除日数 : 3日間



推進体制

地域の関係者(七飯町、新函館農業協同組合、農業関係者等)が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

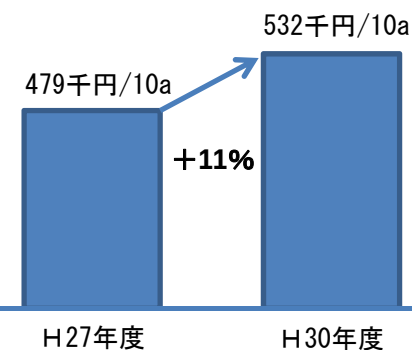
〈主な取組〉

- 一定の出荷基準を設けブランドイメージを定着させることで高付加価値化を図っている。
- 労働力不足に対応するために省力栽培にもつなげる加工用品種を栽培し、町内菓子製造業者へ供給。

事業効果

- 光センサー等の導入によりブランドとして確立することで高付加価値化を図り、スピードスプレーヤーの導入により適期防除を行い、品質向上、生産量向上を図ることで販売額の増加に繋げる。
- 販売額の増加により、生産者の所得向上に繋がり、りんごの産地強化を実現。

～りんごの販売額～



取組の概要

取組の概要 : 共同選果事業による施設野菜の収益向上
 計画作成主体 : 東川町地域農業推進協議会
 対象品目 : トマト、ピーマン (産地面積 : 5.78ha)
 主な取組主体 : 東川町農業協同組合
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加 (10aあたり)
 助成金の活用 : 生産支援事業
 状況

ポイント

重量選別機導入による共同選果事業の実施により、実需者、消費者ニーズに応える品質の確保及び安定供給を図り、併せて収量と秀品率の増大による収益向上を目指し、販売額10%以上増加を実現する。

地区の概要



産地の現状と目標

〈現状:H27年度〉

作付面積 : 5.0ha
 出荷数量 : トマト221t、ピーマン125t
 労働時間 (生産段階) :
 トマト420h/10a、ピーマン718h/10a
 販売額 : 2,990千円/10a

〈目標:H30年度〉

作付面積 : 5.78ha
 出荷数量 : トマト280t・ピーマン172t
 労働時間 (生産段階) :
 トマト260h/10a、ピーマン509h/10a
 販売額 : 3,382千円/10a



推進体制

地域の関係者(東川町、東川町農業協同組合、各生産部会、農業関係者等)が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- 「ひがしかわサラダ」の商標登録(済)及びJ-GAP認証取得等、ブランド化に向けた取り組みを強化している。
 ※「みずとくらす」ブランド化事業等

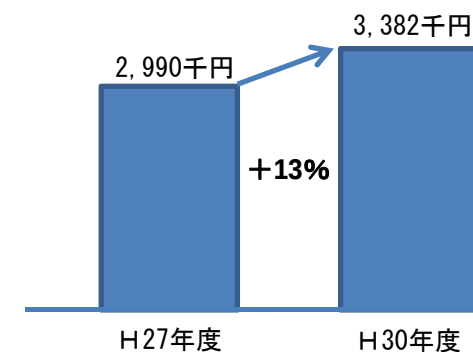
〈道・市町村単独事業〉

- 施設野菜の取り組み増加を目指し、町とJAの共同事業「ひがしかわサラダ産地総合支援事業」を設け、施設経費の軽減対策(ハウスに対する助成)を実施。

事業効果

- 施設野菜の共同選果を取り入れることにより、品質が均一化され、実需者、消費者ニーズに応える品質の確保及び安定供給が図られると同時に、生産者が管理作業にかかる時間も増え、収量と秀品率の増大により収益向上に繋がる。
- 販売額の増加により、生産者の所得向上につながり、施設野菜の産地強化を実現。

～トマト・ピーマン販売額(10a)～



取組の概要

取組の概要 : 加工用キャベツの産地化
 計画作成主体 : 芽室町農業再生協議会
 対象品目 : キャベツ (産地面積 : 35ha)
 主な取組主体 : 芽室町野菜出荷組合
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加 (10aあたり)
 助成金の活用 : 生産支援事業
 状況

ポイント

需要の高まっている加工・業務用キャベツの作付を増加させるとともに、以前から北農研と共同で開発してきたハーベスターを導入し、省力的な収穫体系を確立し、販売額の増加を図る。

地区の概要



産地の現状と目標

〈現状:H27年度〉

作付面積 : 25ha
 販売額 : 273,508円/10a

〈目標:H30年度〉

作付面積 : 35ha
 販売額 : 331,500円/10a



推進体制

地域の関係者(芽室町農業協同組合、芽室町野菜出荷組合、普及センター、農業関係者等)が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

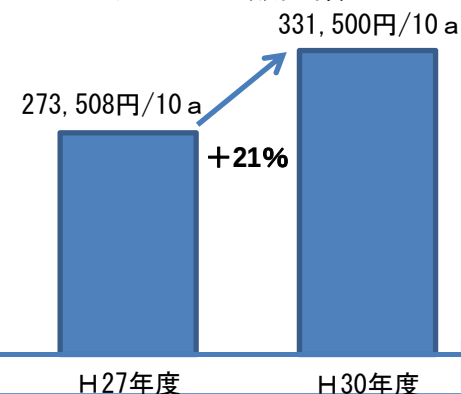
〈主な取組〉

- 労働力対策として、JA労働支援対策課の設置、農作業の受委託事業等を実施。
- 以前から北農研と共同で行ってきたハーベスターによる一斉収穫体系開発が一定の成果を上げていることから、一部ハーベスターによる一斉収穫を導入してきた。
- 今後、一斉収穫に対応する生育の斉一化や作業ロス低減のため、栽培管理におけるICT技術の利用構築を目指している。

事業効果

- 収穫機械を導入することにより、省力的な収穫体系を確立し、作付面積の拡大と販売額の増加につながる。
- 販売額の増加により、生産者の所得向上につながり、需要の高まっている加工用キャベツの産地化を実現。

～キャベツの販売額～



産地パワーアップ事業の取組事例

(青森県)

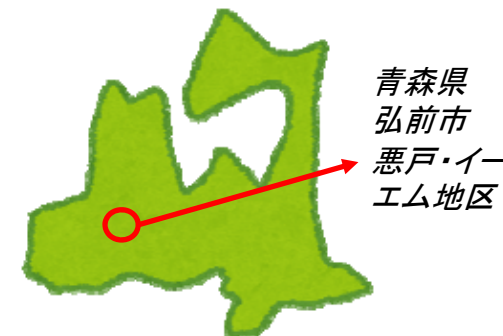
取組の概要

取組の概要 : 集出荷貯蔵施設の整備による長期安定出荷体制の強化
 計画作成主体 : 弘前市担い手育成総合支援協議会
 対象品目 : りんご(産地面積:42ha)
 主な取組主体 : (有)イーエム総合ネット弘前
 成果目標 : 単位面積当たりの販売額の10%以上の増加
 助成金の活用 : 整備事業(集出荷貯蔵施設)、生産支援事業(スピードスプレーヤー、乗用草刈機)

ポイント

- 集出荷貯蔵施設の整備(氷温冷蔵庫付き)により高品質りんごの長期安定出荷が図られる。
- スピードスプレーヤー等高機能機械の導入により効率的な防除体系を確立し労働効率が向上する。

地区の概要



産地の現状と目標

〈現状:H27年度〉

作付面積:15.1ha
 りんごの販売額:620千円/10a

〈目標:H30年度〉

作付面積:42.0ha
 りんごの販売額:682千円/10a



EM 葉とらずりんご「葉ッピーサンふじ」

推進体制

地域の関係者(弘前市、青森県、JAつがる弘前地区果樹産地振興協議会等)が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

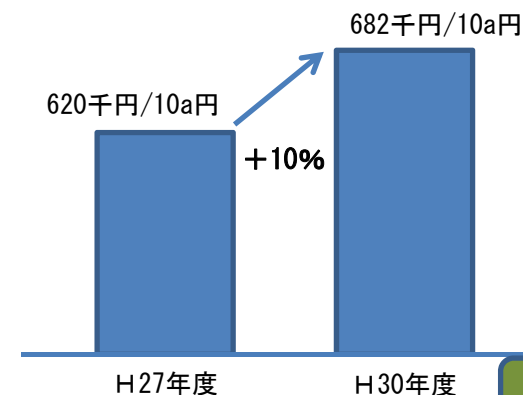
〈主な取組〉

- 生産者の高齢化などにより栽培管理が困難になってきた園地を、農地中間管理機構を通して借り入れ、規模拡大を図っている。
- 従来と比べ鮮度、品質が向上する氷温貯蔵技術を用いた「氷温りんご」を差別化し、海外へも販路を拡大している。

事業効果

- 労働効率の向上が図られ、作付面積の拡大や秀品率向上により、販売額10%以上の増加を実現。
- 販売額の増加により、生産者の所得向上につながり、りんご産地の強化を実現。

～りんごの販売額～



産地パワーアップ事業の取組事例

(宮城県)

取組の概要

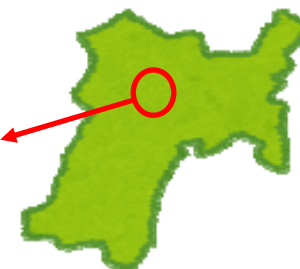
取組の概要 : 地域の米の集出荷体制の再編
 計画作成主体 : 栗原市農業再生協議会
 対象品目 : 水稻 (産地面積2,274ha)
 主な取組主体 : 栗っこ農業協同組合
 成果目標 : 集出荷コスト10%以上の削減
 助成金の活用 : 整備事業 (品質向上物流合理化施設)
 状況

ポイント

地域の複数の集出荷施設を廃止し、新たに整備する品質向上物流合理化施設に集出荷機能を集約することにより、地域の米の集出荷コスト10%以上の削減を実現。

地区の概要

宮城県
 栗原市
 築館・高
 清水・瀬
 峰地区



産地の現状と目標

〈現状〉

【27年度】 水稻の集出荷コスト
 施設運営費 19,212千円

〈目標〉

【30年度】 水稻の集出荷コスト
 施設運営費 15,328千円



推進体制

地域の関係者(宮城県、栗原市農業再生協議会)が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

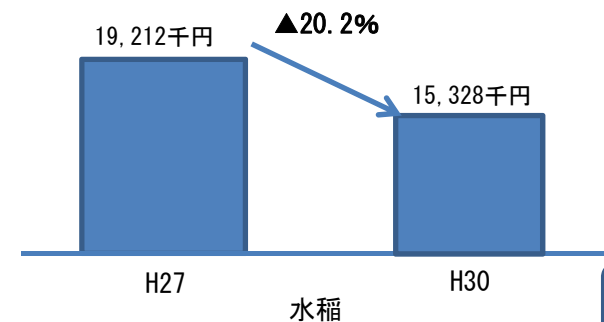
〈主な取組〉

地域の担い手に対する農地利用集積や機械作業の集約化を図り、省力・低コスト稲作を推進。

事業効果

- 老朽化した複数の集出荷施設を廃止し、新たに品質向上物流合理化施設を整備することにより、集出荷コスト(施設運営費)が削減。
- 施設整備と併せ、大型農業機械を保有する地域の担い手に農地利用集積や機械作業の集約化を図ることで、省力・低コスト稲作を推進。

～水稻の集出荷コスト～



産地パワーアップ事業の取組事例

(秋田県)

取組の概要

取組の概要 : 露地野菜産地の形成の推進
 計画作成主体 : 大館市農業再生協議会
 対象品目 : 枝豆 (産地面積 : 70ha)
 主な取組主体 : 有限会社アグリ川田
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加(総販売額)
 助成金の活用 : 整備事業 (集出荷貯蔵施設)
 状況

ポイント

- 水稻や大豆から枝豆への作付転換の取組を支援。
- 高性能機械化一貫体系の導入による労働効率向上で、作付け面積を大幅に増加させ大規模経営を推進することにより、販売額10%以上の増加を実現。

地区の概要



秋田県
大館市
長木地区

産地の現状と目標

〈現状〉

枝豆20ha(93t)
 1法人(3名)
 常時雇用者数8名
 臨時雇用年間のべ人数1,100名

〈目標〉

枝豆70ha(322t)
 1法人(3名)
 常時雇用者数10名
 臨時雇用年間のべ人数2,800名



推進体制

地域の関係者(大館市、JAあきた北、秋田県北秋田地域振興局)がプロジェクトチームを組織し、事業を推進。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

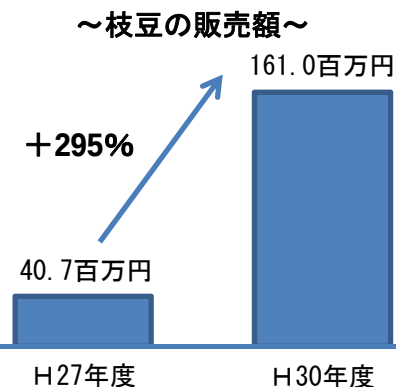
県、市、JAが連携して枝豆の認知度向上や枝豆一次加工品の新たな需要開拓等の活動を展開。

〈県・市町村単独事業〉

- 秋田県単独事業として栽培用機械を整備。

事業効果

- 単位面積当たりの販売額が特に高い枝豆(全品目平均値66千円/10aに対し、175千円/10a)の生産量を拡大。
- 販売額の増加により、枝豆の産地形成を実現。
- 大規模経営による雇用が創出され、地域全体の農業所得を向上。



産地パワーアップ事業の取組事例

(山形県)

取組の概要

取組の概要 : セルリーの低コスト生産と高品質栽培の推進
 計画作成主体 : 山形市農業振興協議会
 対象品目 : セルリー (施設野菜)
 (産地面積 : 8.75ha)
 主な取組主体 : 山形市農業協同組合
 成果目標 : 生産コスト10%以上の削減
 助成金の活用 : 整備事業 (共同育苗施設)
 状況

ポイント

- 生産コストの削減と安定した苗供給による高品質栽培のため、共同育苗施設を整備。

地区の概要



産地の現状と目標

〈現状 : 27年度〉

- 農業者が個別に育苗を実施
セルリーの生産コスト 1,337,447円/10a



〈目標 : 30年度〉

- 育苗施設の共同利用による産地の生産コスト削減と高品質栽培
セルリーの生産コスト 1,182,682円/10a



推進体制

- 地域の関係者(山形市、山形市農業協同組合、農業関係者等)が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- 栽培施設を段階的に整備し、生産規模を拡大。

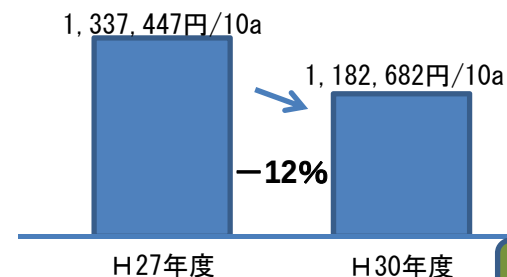
〈県・市町村単独事業〉

- 山形県戦略的園芸産地拡大支援事業により、栽培ハウス及び付帯施設を整備し、出荷期間を長期化。

事業効果

- 苗の安定的な供給が実現されることにより、栽培農家の労力及び生産コストが大幅に削減され、より高品質なセルリーの栽培が可能になる。
- 山形県旧市地区において、全国で唯一の産地となっている「山形セルリー」の生産量の増加及び栽培技術の継承を行う。

～セルリーの生産コスト～



産地パワーアップ事業の取組事例

(山形県)

取組の概要

取組の概要 : 生産規模・生産量拡大とブランドの向上を図る
 計画作成主体 : 最上町農業振興協議会
 対象品目 : アスパラガス (露地野菜)
 (産地面積 : 57ha)
 主な取組主体 : 新庄もがみ農業協同組合
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
 助成金の活用 : 整備事業 (集出荷施設) 状況

ポイント

- アスパラガスの生産規模・生産量拡大に対応できるよう集出荷施設の増設をする。
- 品質向上を図るため予冷库を導入し「アスパラガス」ブランドの向上を図る。

地区の概要



産地の現状と目標

〈現状 : 27年度〉

- 生産量の拡大に現施設では対応が出来ず、また、農業者が集出荷施設において選別作業、出荷調製を実施

アスパラガスの販売額
719,303円/10a

〈目標 : 30年度〉

- 施設の増設、画像処理自動選別機、予冷库等の導入による販売額の増加

アスパラガスの販売額
807,018円/10a



推進体制

- 地域の関係者 (最上町、新庄もがみ農業協同組合、農業関係者等) が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- 「最上町農林業新戦略プラン」による最上町産アスパラガスのブランド化の確立と生産規模の拡大。

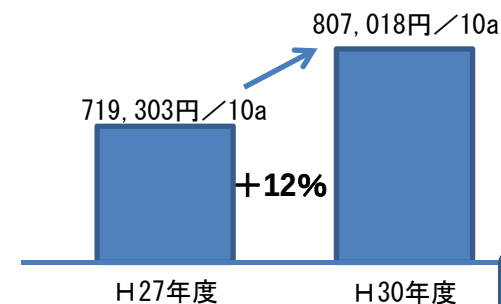
〈県・市町村単独事業〉

- 耕畜連携により大量の堆肥を散布し、肥沃な畑を形成することにより、生産量の拡大を実施。

事業効果

- 集出荷施設の増設・自動選別機等の整備により、品質の均一化・ブランド化の向上が図られるとともに、農家が生産に専念できることにより更なる生産規模・生産量の拡大ができ、農家所得向上が期待される。

～アスパラガスの販売額～



産地パワーアップ事業の取組事例

(福島県)

取組の概要

取組の概要 : 露地野菜及び花き産地の形成の推進
 計画作成主体 : 会津みどり地域農業再生協議会
 対象品目 : キュウリ、インゲン (産地面積: 25.6ha)
 キク、カスミソウ、スターチス (産地面積: 13.2ha)
 主な取組主体 : 会津よつば農業協同組合
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
 (単位面積当たりの販売額)
 助成金の活用 : 整備事業 (集出荷貯蔵施設、予冷設備)
 状況

ポイント

○予冷設備を備えた集出荷施設の整備により、野菜・花きの品質向上が図られ、市場ニーズに対応した出荷調整を図ることにより、販売額10%以上の増加を実現。
 ○出荷作業の効率化が図られるため、作付面積拡大が可能となる。
 ○各部会で作型、品種の統一を図り、収穫期間延長に取り組み、出荷量の増加を目指す。

地区の概要



産地の現状と目標

〈現状〉

キュウリ、インゲン: 24.1ha
 生産者数: 187名
 キク、カスミソウ、スターチス: 13.1ha (2,092千本)
 生産者数: 50名
 販売額: 246.3万円/10a

〈目標〉

キュウリ、インゲン: 25.6ha
 生産者数: 212名
 キク、カスミソウ、スターチス: 13.2ha (2,401千本)
 生産者数: 50名
 販売額: 273.7万円/10a



推進体制

地域の関係者 (会津美里町、J A 会津よつば、福島県会津農林事務所) が一体となって、事業を推進。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

○町、J A、県が連携して生産者の栽培技術向上を図り、収量増加及び品質向上を推進。

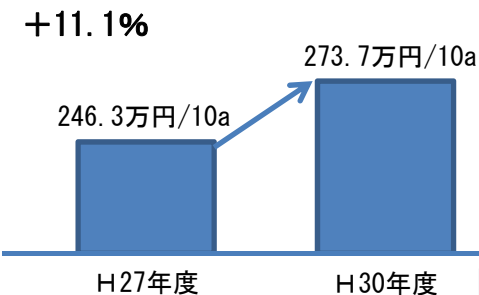
〈県・市町村等単独事業〉

○J A独自の「パイプハウス賃貸事業」により、一部施設化を推進。

事業効果

○地域の主要品目であるキュウリ等の更なる生産量の増加。
 ○出荷労力削減による、作付面積、出荷量の増加。
 ○出荷期間延長による販売額の増加。

～露地野菜、花きの販売額～ (単位面積当たり)



産地パワーアップ事業の取組事例

(山梨県)

取組の概要

取組の概要 : 選果施設の高度化によるモモのブランド化の推進
 計画作成主体 : 韮崎地域農業再生協議会
 対象品目 : モモ (産地面積 : 54.1ha)
 主な取組主体 : 梨北農業協同組合
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加 (総販売額)
 助成金の活用 : 整備事業 (集出荷貯蔵施設・選果施設)
 状況

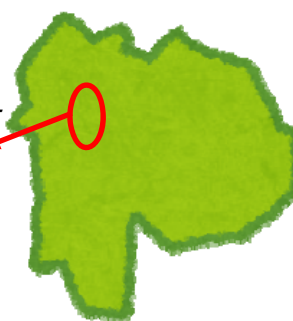
ポイント

- 選果施設の高度化により、産地のモモの有利販売を図り、販売額10%以上の増加を実現。



地区の概要

山梨県
 韮崎市
 新府・大草地区



産地の現状と目標

〈現状 : 過去5カ年中3年平均〉

【新府地区】

作付面積 : 40.5ha (出荷数量 : 512t)
 販売額 : 261,306千円

【大草地区】

作付面積 : 10.7ha (出荷数量 : 99t)
 販売額 : 49,137千円

〈目標 : H30年〉

【新府地区】

作付面積 : 41.7ha (出荷数量 : 527t)
 販売額 : 287,483千円

【大草地区】

作付面積 : 12.4ha (出荷数量 : 115t)
 販売額 : 59,984千円



(注)写真はイメージである。

推進体制

J A 梨北、県による生産者への栽培技術指導等により品質の高い果実の安定生産や出荷量を増加させるとともに、関係機関 (J A、韮崎市、県等) が一体となり、事業を推進する。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

地域ブランド「新府の桃、大草の桃 Made In RIHOKU Excellent」は、県の「富士の国やまなしの逸品農産物認証制度」の認証を受けるなかで、高等級品として有利販売に取り組んでいる。

〈県・市町村単独事業〉

- 韮崎市単独事業として、モモ産地のブランド強化のため、整備費を支援

事業効果

- 高品質な果実を求める消費者ニーズに対応するため、果実の内部品種や糖度確認の精度を高める。
- 選果施設の高度化により、モモのブランド化や有利販売を実現し、販売額を増加させる。
- 単位面積当たりの販売額が特に高いモモ (県の主要果樹11品目中4位) の販売額を増加する。

～モモの販売額～

+11%

347.4百万円

310百万円

過去5カ年中
3年平均

H30年度

産地パワーアップ事業の取組事例

(長野県)

取組の概要

取組の概要 : 夏需要に応える高原野菜の産地化
 計画作成主体 : 富士見町地域農業再生協議会
 対象品目 : レタス・サニーレタス・グリーンリーフ・キャベツ
 (産地面積 : 38ha)
 主な取組主体 : レタス・サニーレタス・グリーンリーフ・キャベツ
 生産者 個人含8団体
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
 助成金の活用 : 整備事業
 (冷蔵庫・真空予冷施設新規導入)

ポイント

- 本取組により、出荷するレタス等の品質向上が図られ、全出荷量に占める契約取引の割合が増加し、農業経営の安定化と収益性の向上が期待できる。
- また、地域の生産法人の農業経営基盤の安定を図り、経営規模の拡大に取組ことにより、遊休農地の解消が促進される。農地の有効活用の目標は平成30年までに生産面積100ha、借受面積50haとする。
- さらに、経営規模の拡大により、町内雇用が創出されるとともに、農産物販売額の増加により地域経済効果の波及が見込まれる。

地区の概要



産地の現状と目標

〈現状〉

生産面積 38ha
 生産量 2,000t
 雇用数 30人

〈目標〉

生産面積 100ha
 生産量 5,000t
 雇用数 65人



推進体制

地域再生協議会が主導のもと、農業委員会、J A 信州諏訪、農業法人、地元個人農家の連携。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・地域再生協議会は農業委員会と地域・所有者と連携して農地確保、農地集積
- ・J A 信州諏訪は、農産物の販売支援及び地域農家との連携を支援。
- ・農業法人は、雇用・経済効果を創出・ブランド化への取り組み。

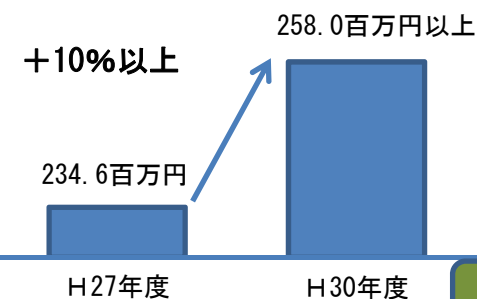
〈県・市町村単独事業〉

新規就農者の確保・育成
 青年就農給付金、里親制度を活用し、
 企業的経営体を育成。

事業効果

- 販売額が特に高いレタス（地域の主要23品目中5位）の生産量を拡大。
- 富士見町の優れた気象・立地条件を活かし、需要が多く、農業経営の安定が見込めるレタス等の産地育成に取り組むことで生産量が拡大。
- 販売額の増加により、レタス産地形成、ブランド化が実現。
- 大規模経営による雇用が創出され、地域全体の農業所得が向上。

～レタスの販売額～



産地パワーアップ事業の取組事例

(静岡県)

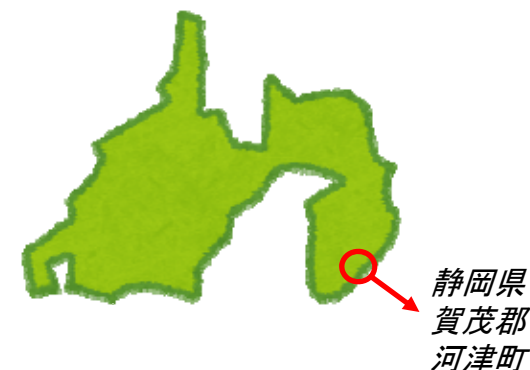
取組の概要

取組の概要 : カンキツ果実の高品質化、品質安定化
 計画作成主体 : 河津町担い手育成総合支援協議会
 対象品目 : カンキツ (産地面積 : 68.7ha)
 主な取組主体 : 伊豆太陽農業協同組合、生産者
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
 助成金の活用 : 整備事業 (光センサー選果機、
 状況 : 低コスト耐候性ハウス)

ポイント

選果センサーの機能向上による出荷物の高品質化と安定化を図るとともに、選果により得られたデータを栽培指導へ活用する。また、低コスト耐候性ハウスの新設により出荷量が増加する。

地区の概要



産地の現状と目標

〈現状:H28年度〉

作付面積 : 68.7ha (出荷数量 : 334t)
 販売額 : 約1億2400万円

〈目標:H30年度〉

作付面積 : 68.8ha (出荷数量 : 391t)
 販売額 : 約1億4450万円



ニューサマー
オレンジ



ぼんかん



はるみ



ハウスみかん



はるひ

推進体制

地域の関係者 (河津町、伊豆太陽農業協同組合、農業関係者等) が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- カンキツ類の通年出荷を目指した栽培管理、新品種の検討等を実施
- 有望系統の導入
- 冷風貯蔵庫を活用した出荷期間の拡大および販売単価の安定
- 観光地であることを活かし、観光客を対象とした販売戦略
- 平成23年度より「はるひ」部会を設立し、栽培面積の拡大を推進

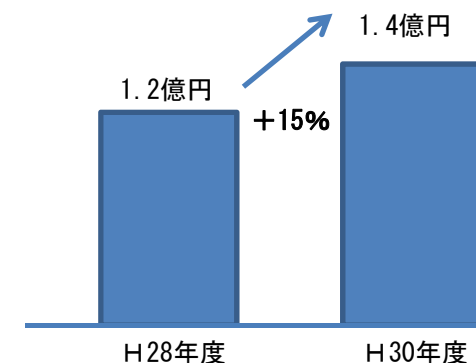
事業効果

○ 選果機のセンサーの能力向上により、果実品質が向上することで市場の評価が向上し、販売額が増加する。

※単位面積当たりの販売額は、地域の平均の温州みかんに比べ、ハウスみかんは10倍、中晩柑類は2倍

○ 低コスト耐候性ハウスの新設により出荷量が増加。

～カンキツの販売額～



取組の概要

取組の概要 : 柿の選別能力・品質管理の強化による産地評価の回復と収益力の向上
 計画作成主体 : 西蒲区農業再生協議会
 対象品目 : 柿 (産地面積: 120.7ha)
 主な取組主体 : 越後中央農業協同組合
 成果目標 : 販売額の10%以上増加(10a当たり)
 助成金の活用 : 整備事業 (集出荷貯蔵施設)

ポイント

品種構成の平準化による作期分散及び調製・選別能力の増強による品質管理の徹底

地区の概要

新潟県
新潟市
西蒲区



産地の現状と目標

〈現状: 過去3カ年 H25~H27〉

販売額 : 361千円/10a
 黒変果混入率 : 15.3%

〈目標: H30年度〉

販売額 : 400千円/10a
 黒変果混入率 : 5%以下



(注) 写真はイメージである。

推進体制

柿選果運営委員会 (越王柿栽培組合、角田山麓土地改良区、生産者代表、J A 越後中央)、新潟市、県新潟地域振興局

地域における独自の取組

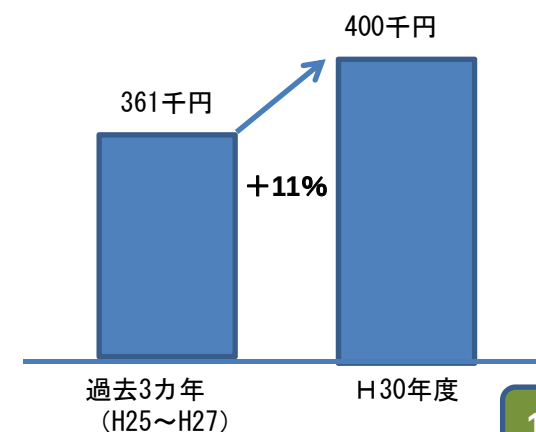
〈主な取組〉

- 品種構成の平準化により、収穫作業の分散化を図り、適期収穫体制を強化

事業効果

- 品質管理の徹底と品質の向上から産地評価を高め、単価向上から販売額が10%以上向上

～柿の販売額(10a)～



産地パワーアップ事業の取組事例

(富山県)

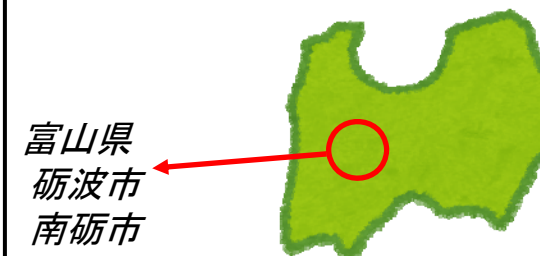
取組の概要

取組の概要 : 省力機械の導入・乾燥調製施設整備による生産拡大及び品質向上
 計画作成主体 : 砺波市農業再生協議会
 対象品目 : たまねぎ
 主な取組主体 : となみ野農業協同組合
 JAとなみ野たまねぎ出荷組合
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
 助成金の活用 : 整備事業(乾燥調製施設整備)
 状況 : 生産支援事業(定植機等)

ポイント

需要に応じた生産量の拡大や秀品率の向上を図るための省力機械の導入及び乾燥調製施設の整備を行ない、高品質で競争力のある製品を出荷することで総販売額の増額を図る。

地区の概要



産地の現状と目標

〈現状〉

【27年度】 たまねぎ83ha
販売額 292,874千円

〈目標〉

【31年度】 たまねぎ220ha
販売額 840,400千円



推進体制

地域の関係者(富山県、となみ野農業協同組合、砺波市、南砺市、農業関係者等)が一体となり、事業を推進

地域における独自の取組

〈主な取組〉

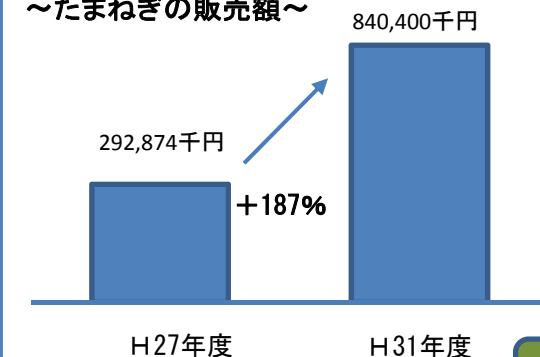
JAとなみ野たまねぎ出荷組合が中心となり、ほ場巡回、生育調査、機械操作講習会などを開催。
 また、品質向上、生産意欲の向上を図るため、たまねぎ優良生産者表彰を行なっている。

事業効果

【販売額の10%以上の増加】

主要7品目中1位の販売額(10a当り)
 ・省力機械の導入、乾燥調製施設の整備により、生産量の拡大や品質向上を図ることで販売額が増加する。
 ・販売額の増加により、生産者の所得向上につながり、産地強化を実現。

～たまねぎの販売額～



産地パワーアップ事業の取組事例

(石川県)

取組の概要

取組の概要 : 水稻の販売額増加と生産体制整備
 計画作成主体 : 白山市農業活性化協議会
 対象品目 : 水稻 (産地面積210ha)
 主な取組主体 : 農業生産法人 (株)六星
 成果目標 : 販売額10%以上の増加
 助成金の活用 : 整備事業 (乾燥調製施設)
 状況

ポイント

【取組の主題(テーマ)及び課題】

(株)六星が直接販売する「こだわり米(特別栽培米)」は、売上を伸ばしているものの、既存の乾燥調製施設では特別栽培米の処理能力が限界となっており、増加する需要への対応が困難。

【革新的な方策(産地イノベーション)】

共同乾燥調製施設(ライスセンター)を整備することで、乾燥調製施設を有しない農業者との特別栽培米の契約栽培が可能となり、需要に応える増産体制を整備するとともに、(株)六星が定める栽培指針により品質の向上を図り、販売額の10%増加を実現する。

地区の概要

石川県
 白山市
 中奥地区



産地の現状と目標

〈現状〉

【27年度】米の販売額 125千円/10a

〈目標〉

【30年度】米の販売額 138千円/10a

需要が増加している直接販売の「こだわり米(特別栽培米)」の増産体制を整備



こだわり米「六星米こしひかり」

推進体制

・農林総合事務所(県)
 ・白山市

市農業活性化協議会
 ①計画の策定・管理
 ②取組計画への助言

情報共有

指導・助言

取組主体(法人)
 ①取組計画の作成
 ②取組実施 等

地域における独自の取組

〈主な取組〉

・(株)六星が作成した栽培指針(化学合成農薬の使用量を慣行の5割以下、有機質肥料のみ使用)に従って栽培された「こだわり米(特別栽培米)」の契約栽培を拡大。

〈県・市町村単独事業〉

・水田営農体制確立事業費による事業費の助成(白山市:11.4百万円)

事業効果

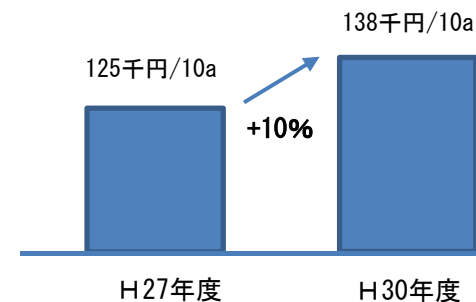
【水稻の販売額増加】

・六星が定める栽培指針に基づく契約栽培の増加により、販売単価を向上させ、産地として水稻の販売額10%増加を実現する。

【こだわり米の生産拡大】

・共同乾燥調製施設の整備により、乾燥調製施設を有しない農業者との栽培契約が可能となり、こだわり米の生産を拡大。

～米の販売額～



産地パワーアップ事業の取組事例

(福井県)

取組の概要

取組の概要 : 高付加価値化等有利販売による露地野菜産地の拡大
 計画作成主体 : 鯖江市農業再生協議会
 対象品目 : ブロッコリー (産地面積: 13ha)
 主な取組主体 : 福井丹南農業協同組合
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加 (10aあたりの販売額)
 助成金の活用 : 整備事業 (集出荷貯蔵施設) 状況

ポイント

集出荷貯蔵施設整備により
 ①集出荷作業の時間削減でさらなる産地の拡大
 ②共同選果による品質の統一化
 ③氷詰め出荷による販売単価の向上により10aあたりの販売額10%以上の増加を実現。

地区の概要



産地の現状と目標

〈現状:H27年度〉

作付面積: 3.3ha
 販売額 72千円/10a

〈目標:H30年度〉

作付面積: 13.0ha
 販売額 187千円/10a



推進体制

地域の関係者(県丹南農林総合事務所、鯖江市、福井丹南農業協同組合)が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

市内で生産され、一定の規格をクリアしたブロッコリーを「さばえさんどーむ」と命名しブランド化して販売。

〈県・市町村単独事業〉

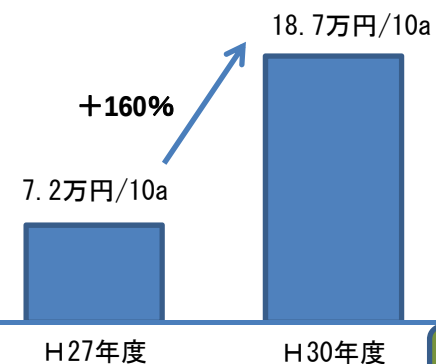
園芸規模拡大を目指す生産者に対する機械整備の補助。
 市単独事業として、周年作のブロッコリー生産者に対し作付助成。

事業効果

☆集出荷貯蔵施設を整備し、農作業の時間削減を図ることで、転作ブロッコリーをさらに推進し、10aあたりの販売額を向上させる。

☆施設にて共同選果することで、ブロッコリーの品質を統一するとともに、氷詰めで出荷することにより販売単価を向上させる。

～ブロッコリー作付圃場10aの販売額～



産地パワーアップ事業の取組事例

(岐阜県)

取組の概要

取組の概要 : 地域の強みを生かした営農戦略により、農業者の営農を総合的にサポートする
 計画作成主体 : 養老町農業再生協議会
 対象品目 : 水稻 (産地面積1,918ha)
 主な取組主体 : 西美濃農業協同組合
 成果目標 : 生産コスト10%以上削減
 助成金の活用 : 整備事業(育苗センター)

ポイント

【取組内容】

①養老育苗センター建設による安定的な水稻苗の生産・供給
 ②中心経営体への農地の集積による生産コストの低減
 養老育苗センター建設により、生産拡大する大規模農家への苗の安定供給体制を強化するとともに、健苗が供給されることにより薬剤費が削減され、生産コストの低減に資する。
 また、農地中間管理機構を通じ、中心経営体に更なる農地の集積を進める。
 これらにより、生産コストの10%以上の削減を実現する。

地区の概要

岐阜県
養老郡養老町



推進体制

・岐阜県西濃農林事務所、養老町、西美濃農業協同組合

指導・助言

養老町農業再生協議会
①計画の策定・管理
②取組計画への助言

情報共有

・協議会と取組主体(法人)との情報共有(取組状況等)
 ・行政機関(県、町)及び農協によるサポート体制

取組主体(法人)
①取組計画の作成
②取組実施 等

地域における独自の取組

〈主な取組〉

共同育苗施設(3施設)を再編合理化し、効率的かつ安定的な水稻苗の生産・供給を可能とする。

〈県・市町村単独事業〉

県単独補助事業「元気な農業産地構造改革支援事業」の実施により、個別経営体の省力化機械設備への転換を進める。

産地の現状と目標

〈現状〉

【27年産】生産コスト 104,650円/10a

〈目標〉

【30年産】生産コスト 94,018円/10a

事業効果

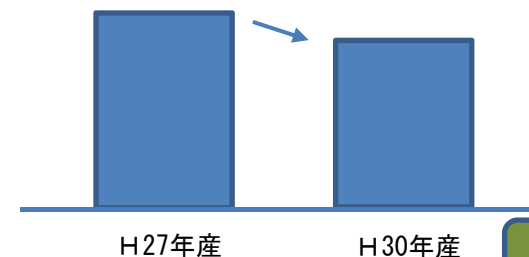
【農業者の集約化】

現状1,188名 → 目標625名
 養老育苗センターの建設により、苗の安定供給体制を強化し、大規模農家の生産拡大に対応する。また、健苗供給により薬剤費の低減を図り、安定的な農業経営をサポートする。

～米の生産コスト～

11.1%削減

104,650円/10a 94,018円/10a



産地パワーアップ事業の取組事例

(愛知県)

取組の概要

取組の概要 : イチゴ産地の競争力・販売力の強化
 計画作成主体 : あまそだち農業再生協議会
 対象品目 : 施設野菜(イチゴ)(産地面積 : 17.8ha)
 主な取組主体 : あいち海部農業協同組合
 成果目標 : 販売額10%以上の増加(総販売額)
 助成金の活用 : 整備事業(集出荷貯蔵施設)
 状況

ポイント

- 生産者組織ごとに4施設あった集出荷施設を再編整備する。
- 階級選別ラインの導入により、品質の平準化、実需に応じた販売を推進する。
- 生産者は集出荷に係る労力を栽培管理に転嫁することで高品質化を図る。

地区の概要



産地の現状と目標

〈現状〉

販売額: 9.5億円
 生産者戸数: 72戸

〈目標〉

販売額: 10.5億円
 生産者戸数: 72戸



推進体制

- 地域の関係者(あいち海部農業協同組合、愛西市、津島市、愛知県海部農林水産事務所)が一体となり事業を推進

地域における独自の取組

〈主な取組〉

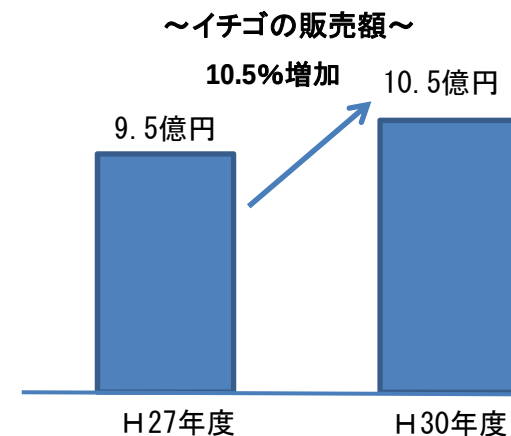
- 愛知県オリジナル品種の「ゆめのか」に統一し、「あいち海部のゆめのか」としてブランド化の推進を図る。
- 集出荷施設の再編整備に併せて生産者組織も1組織に統合する。

〈県・市町村単独事業〉

- あいち型植物工場推進事業の活用
- 環境モニタリング装置・炭酸ガス発生装置の導入

事業効果

- 集出荷施設の再編整備による品質の平準化、高単価出荷規格等実需に対応した販売の推進。
- 保冷库を活用した過熟果抑制による市場評価の向上。
- 集出荷に係る労力を栽培管理に転嫁することによる品質向上。



取組の概要

取組の概要 : ナシ選果施設の増強
 計画作成主体 : 彦根市農業再生協議会
 対象品目 : ナシ(産地面積:10.4ha)
 主な取組主体 : 東びわこ農業協同組合
 成果目標 : 10a当たり販売額の10%以上の増加
 助成金の活用 : 整備事業(集出荷施設)
 状況

ポイント

今後、約5haが成園となることから、収穫量の増加を見通して選果施設を増強するとともに、外部及び内部品質センサー付き選果機を導入し、高品質果実の安定出荷による販売額の10%以上の増加を実現。

地区の概要



産地の現状と目標

〈現状:H27年度〉

作付面積:10.4ha(出荷数量:167t)
 処理能力:5,000個/時

〈目標:H30年度〉

作付面積:10.4ha(出荷数量:238t)
 処理能力:10,000個/時



推進体制

地域の関係者(彦根市、東びわこ農業協同組合、農業関係者、商工会議所等)が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- 共同防除を徹底するとともに、土壌診断に基づいた土壌改良を励行し、若木園の早期成園化に取り組む。

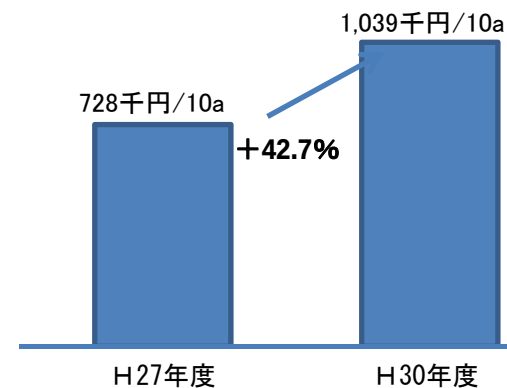
〈県・市町村単独事業〉

- (市) 選果施設増強事業に対し、市単独助成を実施するとともに、商工会議所等と連携したPR事業に取り組み、特産品である彦根梨のブランド力向上を図る。

事業効果

- 処理能力の向上により、労働費を削減。さらに、外部及び内部品質センサー付き選果機を導入することにより、高品質果実の安定出荷を実現。
- 販売額の増加により、生産者の所得が向上し、彦根梨の産地強化を実現。

～ナシの販売額～



取組の概要

取組の概要 : 施設園芸を活用した生産力の強化
 計画作成主体 : 京都市地域農業再生協議会
 対象品目 : トマト
 (産地面積 : 1.2ha (都市近郊地域))
 主な取組主体 : 上賀茂養液研究会
 成果目標 : 10a 当たり販売額の10%以上の増加
 助成金の活用 : 整備事業 (生産技術高度化施設)
 状況

ポイント

既存のトマト養液栽培施設に加え、新たに低コスト耐候性ハウスを導入し、養液栽培トマトの生産力の強化を図る。
 さらに、ブランド化を図り、有利販売を実現することで、10a当たり販売額の10%以上の増加を実現。

地区の概要



産地の現状と目標

〈現状:H25~27年度平均〉

作付面積:1.0ha(出荷数量:181t)
 10a当たり収量:18t/10a
 10a当たり販売額:668万円

〈目標:H30年度〉

作付面積:1.2ha(出荷数量:281t)
 10a当たり収量:22t/10a
 10a当たり販売額:868万円



推進体制

地域の関係者(京都市、京都乙訓農業改良普及センター、京都市農業協同組合、農業関係者等)が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

○ 通年出荷を目指したトマト養液栽培の実践、先進地視察研修等を実施。

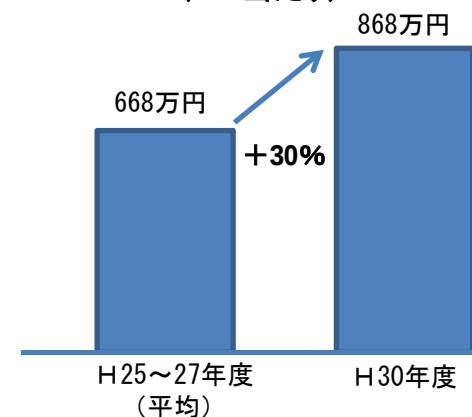
〈府・市町村単独事業〉

○ 京都府「京野菜生産加速化事業」を活用して、生産効率の向上を目指す。

事業効果

○ 施設園芸を活用した生産力の強化
 低コスト耐候性ハウスの導入により、トマトの生産力の強化、安定生産を実現。
 生産力の強化により販売額が増加し、京都市北区・左京区の産地強化を実現。

～トマトの販売額～
 (10a当たり)



産地パワーアップ事業の取組事例

(兵庫県)

取組の概要

取組の概要 : 麦生産の体制整備
 計画作成主体 : 福崎町地域農業再生協議会
 対象品目 : 麦(産地面積: 10.2ha)
 取組主体 : 農事組合法人板坂営農組合
 成果目標 : 生産コストの10%以上削減
 助成金の活用 : 生産支援事業(トラクター導入)
 状況

ポイント

経営規模の拡大に伴い、作業の効率化を図るため、大型トラクターを導入し、作業時間の短縮等により、生産コストを13%削減。

地区の概要



産地の現状と目標

〈現状: H27年度〉

作付面積: 10.2ha(出荷数量: 14.4t)
 生産コスト: 76,500円/10a

〈目標: H30年度〉

作付面積: 10.2ha(出荷数量: 14.5t)
 生産コスト: 66,500円/10a



(麦の栽培)

推進体制

地域の関係者(福崎町、兵庫西農業協同組合、姫路農業改良普及センター)が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- 小麦および特産品はだか麦(もち麦)の生産
- 6次産業化の取組(もちむぎ入り精米の販売)
- もちむぎ麵打ち体験等の食育活動への参画

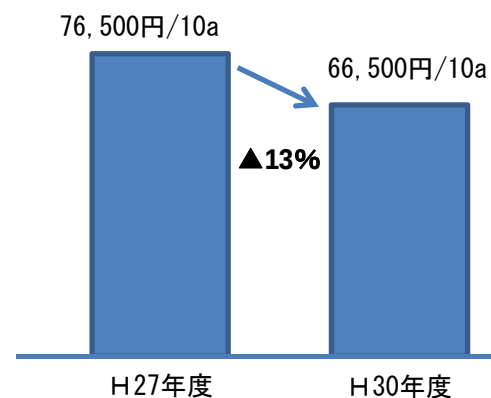
〈町単独事業〉

- もち麦振興活性化事業
- 地産地消推進事業(学校給食等への提供)

事業効果

- 高齢化や農地中間管理事業により経営規模が拡大。作業の効率化が可能な大型トラクターを導入することにより、労働時間を15%削減し、生産コストを13%削減。

～生産コスト～



取組の概要

取組の概要 : カキ選果場の機能向上
 計画作成主体 : 五條市地域農業再生協議会
 対象品目 : カキ (産地面積 : 638ha)
 取組主体 : 奈良県農業協同組合
 成果目標 : 10a当たり販売額の10%以上の増加
 助成金の活用 : 整備事業 (集出荷施設)
 状況

ポイント

カキ選果施設の処理能力の向上と選果機能の高度化で、秀品率の向上を図ることにより、販売額10%以上の増加を実現。

地区の概要



奈良県
五條市
西吉野地区

産地の現状と目標

〈現状:H27年度〉

作付面積:638ha(出荷数量:11,060t)
 処理能力:189t/日

〈目標:H30年度〉

作付面積:638ha(出荷数量:11,146t)
 処理能力:217t/日



推進体制

地域の関係者(五條市、奈良県農業協同組合、奈良県南部農林振興事務所等)が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

○ 内部品質センサーによる糖度等の品質データを生産者にフィードバックし、産地の高品質果実生産に向けた取組につなげる。

〈県・市町村単独事業〉

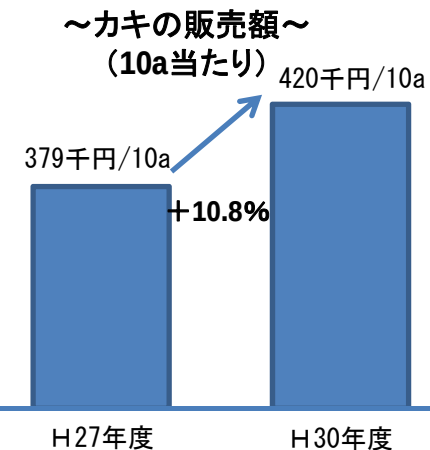
(県)品質によるブランド化を推進するため、内部品質センサー導入に対し県単独事業を実施。

(市)本市農業の基幹作物である柿の選果場整備事業に対し、市単独整備事業を実施することで柿のブランド化や地域雇用を推進。

また、柿振興室を設置し、柿振興施策をフォローアップ。

事業効果

○ 選果施設の機能向上
 ピーク時の収穫量に対応するため、処理能力を向上。さらに、高機能外部品質センサー等を導入し、高品質果実出荷を実現。
 販売額の増加により、生産者の所得向上につながり、五條市西吉野地区の産地強化を実現。



取組の概要

取組の概要 : 渋柿を加工し、あんぽ柿として販売するための加工施設の整備
計画作成主体 : かつらぎ町
対象品目 : 渋柿
成果目標 : 販売額の10%以上の増加
助成金の活用 : 整備事業（農産物処理加工施設）

ポイント

加工施設を整備することにより、増産供給体制が整い、販路拡大が見込める。
需要に対応することにより、販売額の10%以上増加を実現。

地区の概要



産地の現状と目標

〈現状:H27年度〉

作付面積 : 100ha
農業者数 : 217名
販売額 : 141,629千円

〈目標:H30年度〉

作付面積 : 100ha
農業者数 : 217名
販売額 : 267,375千円



推進体制

地域の関係者（かつらぎ町、伊都振興局農業水産振興課）が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

○柿の省力化産地を目指し、園内道等の整備を推進。

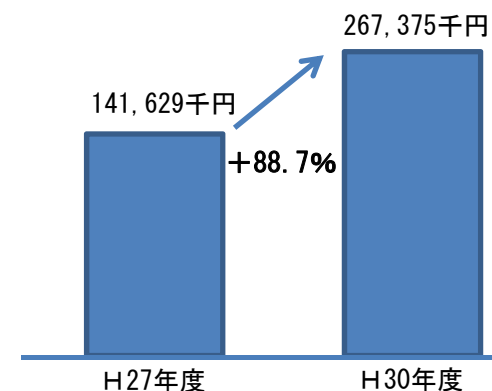
〈県・市町村単独事業〉

○和歌山県「果樹産地競争力強化総合支援事業」を活用し、かつらぎ町と連携して、園内道等の整備により省力化に取り組む。

事業効果

- これまで市場出荷できなかった柿を加工・貯蔵することにより、周年供給体制を整え、ブランド力を確立する。
- 販売額の増加により、生産者の所得を向上させ、かつらぎ町妙寺地区の産地強化を実現。

～渋柿の販売額の増加～



産地パワーアップ事業の取組事例

(鳥取県)

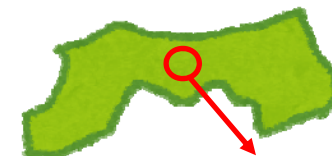
取組の概要

取組の概要 : 施設野菜産地の拡大
 計画作成主体 : 倉吉市農業再生協議会
 対象品目 : トマト(産地面積:1.14ha)
 主な取組主体 : 大原トマト生産組合
 成果目標 : 単位面積当たりの販売額の10%以上の増加
 助成金の活用 : 生産支援事業(パイプ、被覆資材等)状況

ポイント

鳥取型低コストハウスを導入し、栽培環境改善(収穫段数の向上)により収量向上を図ると共に、エコファーマーの取組拡大による安心・安全なトマトブランドの確立により、施設園芸の産地発展に資する。

地区の概要



鳥取県倉吉市
大山町地区

産地の現状と目標

〈現状:H27年度〉

施設面積:1.16ha
 販売額:2,666千円/10a
 (平成23~27年度の5中3の平均)

〈目標:H30年度〉

施設面積:1.14ha
 販売額:3,042千円/10a



鳥取型低コストハウス



50年の歴史がある大原トマト

推進体制

地域の関係者(鳥取県、倉吉市、鳥取中央農業協同組合、農業関係者等)が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

○栽培環境改善による生産性の向上及びエコファーマーの取組拡大によるブランド化の定着

〈県・市町村単独事業〉

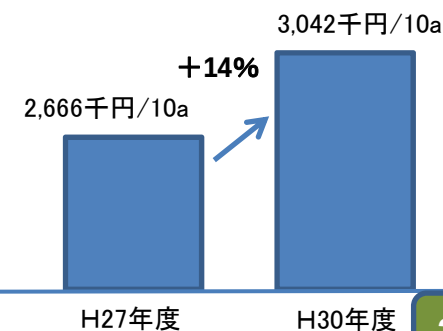
○「鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業」、「みんなでやらいや農業支援事業」と連携して、施設園芸を加速的かつ戦略的に生産拡大。

事業効果

○栽培環境改善によりトマト収穫段数を増やすことで単収を向上。

○エコファーマーの取組を拡大することで、消費者に選んでもらえるトマト産地に成長。

～トマト販売額の増加～



産地パワーアップ事業の取組事例

(島根県)

取組の概要

取組の概要 : 出荷調整及び干柿の増産による農家所得の向上と産地維持
 計画作成主体 : 出雲市農業再生協議会
 対象品目 : 柿(西条柿)(産地面積: 30.4ha)
 主な取組主体 : 島根県農業協同組合(出雲地区本部)
 島根県農業協同組合出雲地区本部平田柿部会
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
 助成金の活用 : 整備事業(集出荷貯蔵施設)
 状況

ポイント

SCS(スーパークーリングシステム)搭載冷蔵庫の導入により、柿の生果出荷量の調整幅を拡大することで価格の下落を防ぐとともに、干柿の加工期間の延長・増産により、販売額10%以上の増加を実現。

地区の概要



産地の現状と目標

〈現状:H27年度〉

作付面積: 30.4ha
 販売額: 511,972円/10a
 うち干柿販売額: 247,322円/10a(48%)

〈目標:H30年度〉

作付面積: 30.4ha
 販売額: 591,681円/10a
 うち干柿販売額: 360,691円/10a(61%)



推進体制

地域の関係者(出雲市、島根県農業協同組合(出雲地区本部)、生産者部会等)が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

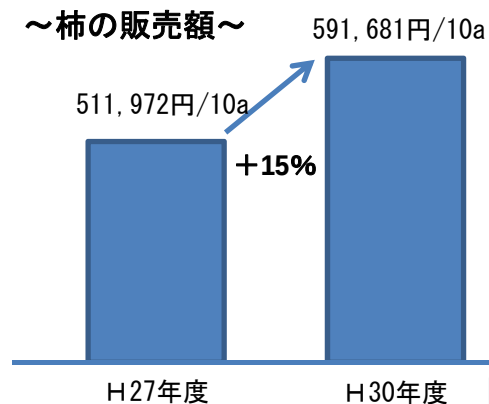
「ひらたの柿産地活性化プロジェクト」による、総合的な支援策の実施。

〈県・市町村単独事業〉

- 「しまねの西条柿(あんぽ柿)もうける産地育成事業」による機械整備とリース料支援。
- 「21世紀出雲農業3F事業」による産地維持に向けた補助メニューの実施。

事業効果

- SCS搭載冷蔵庫により生果の保存期間の延長が可能となり、干柿向けの加工期間を延長することで生果出荷量の調整幅が拡大する。
- 市場要望が強い干柿割合を増加させることにより農家所得の向上を図る。



取組の概要

取組の概要 : 施設野菜産地の拡大
 計画作成主体 : 神石高原町農業再生協議会
 対象品目 : トマト(産地面積:11.3ha)
 主な取組主体 : 神石高原町
 成果目標 : 単位面積当たりの販売額の10%以上の増加
 助成金の活用 : 整備事業(集出荷貯蔵施設)状況

ポイント

コールドチェーン化による品質確保や、選果精度の向上、新規就農等による産地の生産量拡大に対応できる選果能力の確保により、販売額10%以上の増加を実現。

地区の概要



広島県神石郡神石高原町
 神石高原町(まる豊とまと)地区

産地の現状と目標

〈現状:H27年度〉

作付面積:9.6ha
 販売額:3,625千円/10a

〈目標:H30年度〉

作付面積:11.3ha
 販売額:4,092千円/10a



推進体制

地域の関係者(神石高原町、福山市農業協同組合、神石高原農業公社、広島県)が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- 神石高原町まる豊とまと新規就農者育成研修事業により、新規就農者の育成・定着を支援
- 町・JAが連携して、産地の認知度向上や新たな販路開拓等の活動を展開

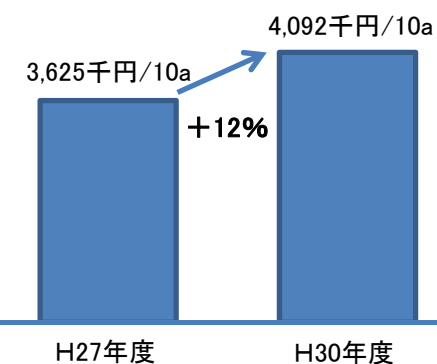
〈広島県単独事業〉

- ひろしま農業創生事業により、基礎研修・模擬経営研修の施設整備を支援

事業効果

- コールドチェーンの導入や選果精度の向上で品質を確保
- 処理能力の向上で新規就農者の育成や、既存経営体の経営拡大が促進され、生産量が拡大
- 販売額の増加により、生産者の所得向上につながり、トマトの産地強化を実現。

～トマトの販売額～



取組の概要

取組の概要 : 実需者の求める米の安定供給体制の整備
 計画作成主体 : 山口県地域農業戦略推進協議会
 対象品目 : 水稻 (産地面積 : 16,148ha)
 主な取組主体 : 全国農業協同組合連合会山口県本部
 成果目標 : 契約栽培の割合の10%以上の増加
 かつ50%以上
 助成金の活用 : 整備事業 (集出荷貯蔵施設)
 状況

ポイント

集出荷貯蔵施設 (品質向上
 物流合理化施設) の整備によ
 るばら (フレコン) 集出荷体
 制を構築し、年間を通じて安
 定した品質の米を供給。
 ばら集出荷の促進による担
 い手農家の作業効率の向上。
 (労力軽減)

地区の概要



産地の現状と目標

〈現状:H27年度〉

作付面積 : 16,148ha
 出荷契約数量 : 22,941 t
 契約栽培の割合 : 53.9%

〈目標:H30年度〉

作付面積 : 16,148ha
 出荷契約数量 : 30,435t
 契約栽培の割合 : 64.1%



ばら集出荷の促進

推進体制

関係者 (J A 山口中央会、各 J A、
 全農山口県本部、県等) が一体となり、
 事業を推進。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

ばら (フレコン) 集出荷の促進、実
 需者の求める高温耐性品種の拡大。

〈県単独事業〉

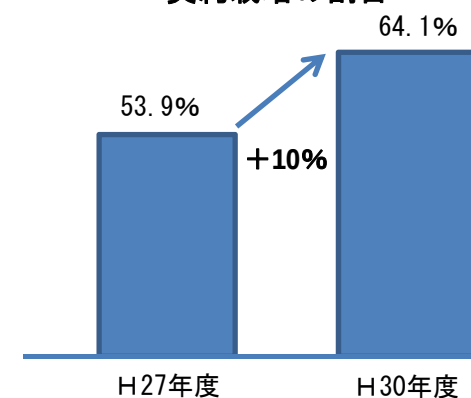
県単独事業により、業務用米品種の
 品質向上に向けた食味分析、生産現場
 へのフィードバック等による技術実証
 を実施。

事業効果

【契約栽培の割合の増加】

- 実需者からの要望の強い中食・外食向け
 の業務用米について、安定した品質の供給
 体制と効率的な物流体制を構築。
- 契約栽培の割合増加により、安定した米
 の販売先を確保し、山口米の産地競争力を
 強化。

～契約栽培の割合～



産地パワーアップ事業の取組事例

(愛媛県)

取組の概要

取組の概要 : 主力柑橘の同一品種への改植
 計画作成主体 : 南予地域果樹産地協議会
 対象品目 : 柑橘(宮川早生、南柑20号、今津ポンカン(産地面積:955.3ha))
 主な取組主体 : えひめ南農業協同組合
 成果目標 : 単位面積当たりの販売額の10%以上の増加
 助成金の活用 : 生産支援事業
 状況 : (同一品種の改植)

ポイント

地域の主力柑橘である宮川早生、南柑20号、今津ポンカンについて、園地の若返りのための植え替えを行うことにより、生産力を向上させ、産地として果樹の販売額の10%以上の増加を実現する。

地区の概要



産地の現状と目標

〈現状:H27年度〉

産地面積 955.3ha
 農業者数 1,206名
 販売額 324,532円/10a

〈目標:H38年度〉

産地面積 955.3ha
 農業者数 1,206名
 販売額 356,986円/10a



推進体制

地域の関係者(愛媛県南予地方局、宇和島市、JAえひめ南)が連携して、技術指導、ブランド化支援を行うことにより、事業を推進。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

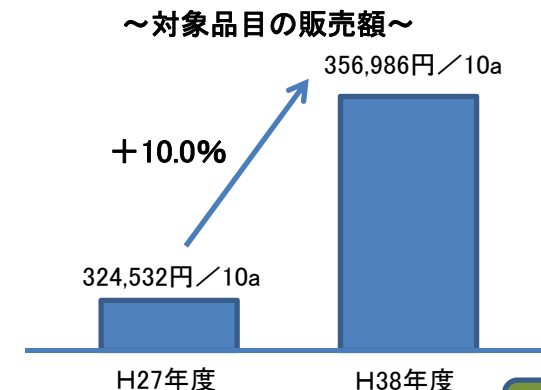
樹冠上部摘果や後期重点摘果などによる高品質果実安定生産への取組。光センサーを活用した外観・内部品質の選果管理。

〈県・市町村単独事業〉

活用予定なし

事業効果

- 主力柑橘である早生みかん、南柑20号及び今津ポンカンの単位面積当たりの生産量増加により販売額を増加。
- 園地の若返りにより生産量とともに品質向上を推進。



取組の概要

取組の概要 : 日本一のニラの産地の維持・発展
 計画作成主体 : 香南市地域農業再生協議会
 対象品目 : ニラ (作付け面積44.1ha
 施設37.9ha、露地6.2ha)
 主な取組主体 : 土佐香美農業協同組合、
 農業者 (25戸)
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加(総販売額)
 助成金の活用状況 : 整備事業 (生産技術高度化施設)
 生産支援事業
 (出荷調製作業機械のリース導入)

ポイント

出荷調製作業の機械化、環境制御技術の導入による生産性の向上、栽培施設整備による生産面積の拡大により、生産量の増加や高品質周年安定出荷が可能となることで、販売額10%以上の増加を実現。

地区の概要



産地の現状と目標

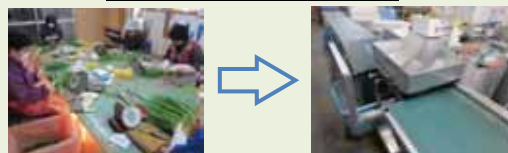
〈現状:H27年度〉

作付面積: 42.7ha (施設36.5ha、露地6.2ha)
 販売額 : 10.3億円

〈目標:H30年度〉

作付面積: 44.1ha (施設37.9ha、露地6.2ha)
 販売額 : 11.3億円

出荷調製作業の機械化



低コスト耐候性ハウス等の整備



推進体制

地域の関係者(香南市地域農業再生協議会、高知県中央東農業振興センター、香南市、土佐香美農業協同組合、実需者)が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

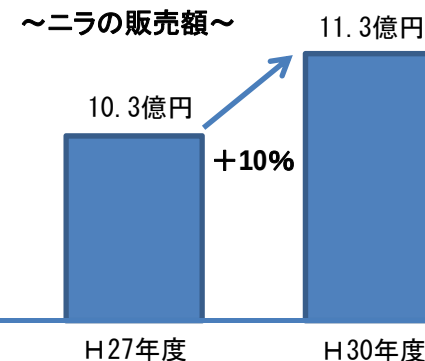
- 環境制御技術(炭酸ガス施用、電照栽培等)、点滴チューブ灌水などの新たな栽培技術の導入による品質・収量の向上に向けた取組。
- ハウス整備による作付面積・生産量の拡大に向けた取組。

〈県・市単独事業〉

- 環境制御技術普及促進事業により新たな栽培技術の導入を支援。
- 高知県園芸用ハウス整備事業によりハウス整備を支援。

事業効果

- 単位面積当たりの販売額が特に高いニラ(地域の全品目平均の約5.1倍)の生産量を拡大。
- 出荷調製作業の機械化による労働時間の削減により、安定した出荷量を確保。
- 低コスト耐候性ハウスの設置等による規模拡大により販売額・農家所得の向上を実現。



産地パワーアップ事業の取組事例

(佐賀県)

取組の概要

取組の概要 : たまねぎ産地強化への体制整備
 計画作成主体 : 久保田町農業再生協議会
 対象品目 : たまねぎ (産地面積 : 146.6ha)
 主な取組主体 : 佐賀県農業協同組合
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加 (単位面積あたり)
 助成金の活用 : 整備事業 (集出荷施設) 状況

ポイント

- たまねぎ選果施設を再編合理化し、新しく選果機を導入することで効率的な選果を図る。
- 既存生産者の面積拡大、新規生産者の掘り起こしを図る。
- 適正栽培管理の指導徹底により、秀品率の向上、単位面積当たりの収量の向上を図る。

地区の概要



佐賀県
佐賀市

産地の現状と目標

〈現状:H27年度〉

作付面積:106.3ha
 単収:3,348kg/10a
 選果施設数:2施設
 単位当たり販売額:390,462円/10a

〈目標:H30年度〉

作付面積:146.6ha (出荷数量:1,829t)
 単収:3,900kg/10a
 選果施設数:1施設
 単位当たり販売額:435,045円/10a



推進体制

地域の関係者(佐賀市、佐賀県農業協同組合、農業関係者等)が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- 新たな選果機の導入による多様な販売形態への対応。
- 集出荷施設の再編合理化。

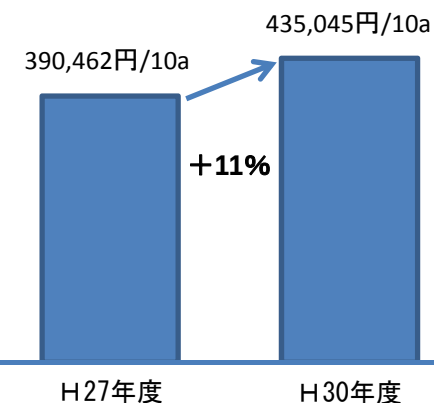
〈県・市町単独事業〉

- 「さが園芸農業者育成対策事業」を活用し、たまねぎ栽培の機械化を図り、規模拡大、省力化を推進。

事業効果

- たまねぎ選果施設の再編や高度化とともに作業省力化栽培体系の導入により、生産面積が拡大し、品質が向上。
- 販売額の増加により、生産者の所得向上につながり、たまねぎの産地強化を実現。

～たまねぎの販売額～



産地パワーアップ事業の取組事例

(長崎県)

取組の概要

取組の概要 : 高性能選果機の整備、
農作業省力化機械の導入
計画作成主体 : 県北地域果樹産地協議会
対象品目 : かんきつ(産地面積: 408.5ha)
主な取組主体 : ながさき西海農業協同組合、
ながさき西海農協かんきつ部会連絡協議会
成果目標 : 販売額の10%以上の増加(総販売額)
助成金の活用 : 整備事業(集出荷施設)、
生産支援事業(省力化機械)

ポイント

- 全国で初めて、水腐れ選別センサーを搭載した高性能選果機を導入。腐敗発生につながる果実混入を防止し品質向上を図り、ブランド力を強化することで、販売額10%以上の増加を実現。
- 省力化機械の導入により、担い手の省力化と規模拡大を実現。

地区の概要



産地の現状と目標

〈現状:H26年度〉

作付面積 : 408.5ha
(農業者 : 328名)
販売金額 : 2,881,043千円

〈目標:H30年度〉

作付面積 : 409.0ha
(農業者 : 300名)
販売金額 : 3,221,095千円



推進体制

地域の関係者(ながさき西海農業協同組合、管内関係市町、長崎県県北振興局)が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- 園地情報システムを活用した指定園制度の取組により、全園地がシートマルチ栽培を実施し、摘果等の生産管理においても農業者、関係機関が一体となって確認を行っている。栽培管理の統一、徹底により高品質果実の生産を図る。

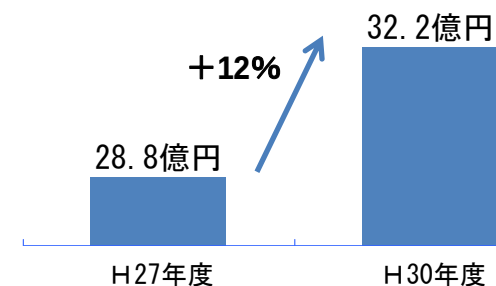
〈県・市町単独事業〉

- 県単独事業「未来を創る園芸産地支援事業」等と連携し、高品質果実生産のためのシートマルチ導入や省力化機械を導入するための園内道整備を支援。

事業効果

- 単位面積当たりの販売額が高いかんきつ(全品目平均値204千円/10aに対し、786千円/10a)の生産量を拡大。
- みかんの高品質化と販売ロットを確保して、市場への計画的安定供給により全国トップの販売単価を実現。
- 販売額の増加により、生産者の所得向上、大規模化につながり、産地の維持・発展が図られる。

～かんきつの販売額～



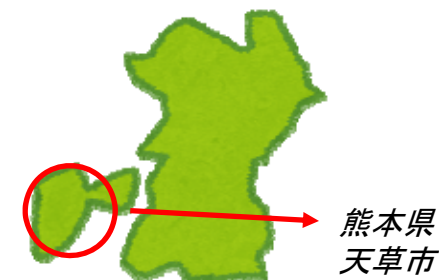
取組の概要

取組の概要 : 施設整備による販売額の増加
 計画作成主体 : J A あまくさ果樹産地協議会
 対象品目 : 不知火類 (無加温・露地栽培)
 産地面積 : 134.79ha
 主な取組主体 : J A あまくさ果樹部会
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
 (単位面積当たりの販売額 円/10a)
 助成金の活用 : 生産支援事業 (生産資材の導入等)
 状況

ポイント

不知火類の施設整備により、高品質で気象災害を受けにくい安定的な生産出荷体制にすることで、生産量の増加により、販売額10%以上の増加を実現。

地区の概要



産地の現状と目標

〈現状:H27年度〉

栽培面積:134.79ha
 販売金額:676,900,917円
 10a当たりの販売金額:502,189円/10a

〈目標:H31年度〉

栽培面積:134.79ha
 販売金額:758,217,117円
 10a当たりの販売金額:562,517円



推進体制

地域の関係者(県天草広域本部、天草市、あまくさ農業協同組合等)が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

○ 優良品種への転換の推進、品質基準の達成に向けた栽培方法の普及徹底。

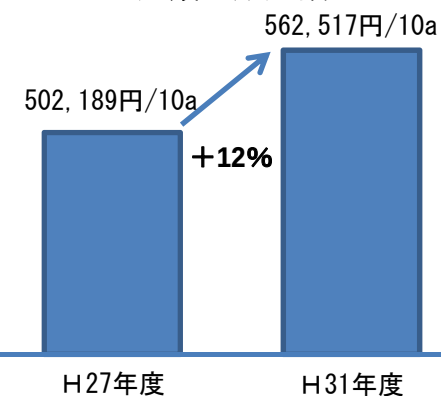
〈市単独事業〉

○ 「園芸施設整備事業」と連携して、園内作業道等の基盤整備による作業の効率化と園地の集積による規模拡大を推進。

事業効果

- パイプハウス・被覆資材等の導入による施設整備により、品質の向上及び生産量の増加。
- 販売額の増加により、生産者の所得向上につながり、不知火類の産地強化を実現。

～不知火類の販売額～



取組の概要

取組の概要 : 緑茶飲料用茶産地化に向けた体制整備
 計画作成主体 : 臼杵市農業再生協議会
 対象品目 : 茶 (産地面積: 72ha)
 主な取組主体 : 有限会社豊後大分有機茶生産組合
 成果目標 : 生産コストの10%以上の削減
 助成金の活用 : 整備事業 (荒茶加工施設)
 状況

ポイント

従来のリーフ茶主体の産地から緑茶飲料に特化した茶産地への転換を推進する。

今回、荒茶加工施設に緑茶飲料専用の製造施設を整備することにより、荒茶生産コストの10%以上の削減を実現。

地区の概要



大分県
臼杵市
南野津地区

産地の現状と目標

〈現状〉

茶 72ha
 2法人(5名)
 常時雇用者数9名
 臨時雇用者数14名

〈目標〉

茶 89ha
 2法人(5名)
 常時雇用者数10名
 臨時雇用者数16名



推進体制

地域の関係者(臼杵市、大分県中部振興局、県地域農業振興課)がプロジェクトチームを組織し、事業を推進。
 生産物は全量実需との契約による出荷。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

臼杵市、大分県が緑茶飲料メーカーと茶産地育成協定を結び、生産体制の整備、技術指導、販売まで連携して事業を推進。

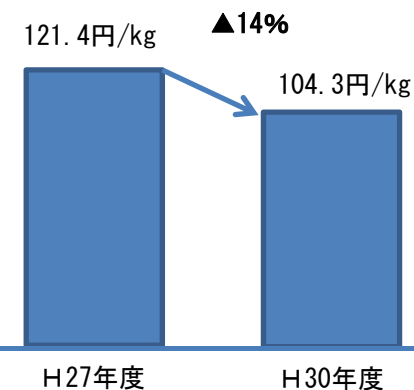
〈県・市町村単独事業〉

大分県単独事業として茶の新植、乗用型管理機等を整備。

事業効果

緑茶飲料専用荒茶加工施設の導入により、実需の求める品質をクリアしながら、加工時間、雇用時間を削減が可能となり、荒茶生産コストの10%以上の削減を実現。

～荒茶の生産コスト～



取組の概要

取組の概要 : 低コスト、高品質茶生産の取組
 計画作成主体 : 志布志市農業再生協議会
 対象品目 : 茶(産地面積: 362ha)
 主な取組主体 : 鹿児島堀口製茶有限会社
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
 助成金の活用 : 整備事業(荒茶加工施設)
 状況

ポイント

【取組の主題(テーマ)及び課題】

低コスト、高品質茶生産の取組、消費者ニーズに対応した多様な生産の取組、農作業受委託や共同化で茶工場の機能向上等による規模拡大の取組を図り、茶の生産販売額を10%以上の増加を実現させる。

【革新的な方策(産地イノベーション)】

荒茶加工施設(碾茶工場)を整備し、製茶品質及び処理能力の向上が図られ、新たな茶種の生産で契約販売の確立及び契約数量の確保で地区の活性化が期待できる。

地区の概要

鹿児島県
志布志市
有明地区



推進体制

本計画の効果的な実施に向け、関係機関(大隅地域振興局曾於畑地かんがい農業センター、あおぞら農業協同組合、志布志市)が一体となって事業推進をする。

事業効果

- 茶の生産販売額を10%以上増加させることにより、生産者の所得向上につながり、茶の産地強化を実現できる。
- 荒茶加工施設を整備することにより、新たな茶種の生産や現行の契約販売数量を増加させることができる。

産地の現状と目標

〈現状〉

【27年度】茶の販売額 380千円/10a

〈目標〉

【31年度】茶の販売額 430千円/10a



環境保全型農業の取組

お茶

地域における独自の取組

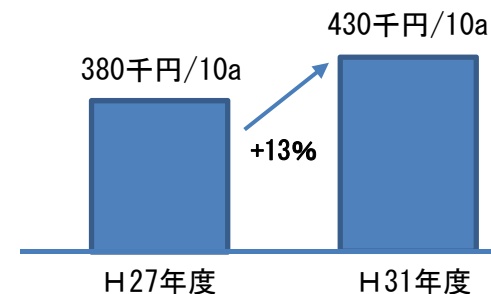
〈主な取組〉

- 茶IPM研究会活動支援
- 志布志有機茶研究会活動支援

〈県・市町村単独事業〉

- 茶輸出支援対策事業

～茶の販売額～



産地パワーアップ事業の取組事例

(沖縄県)

取組の概要

取組の概要 : にんじん産地の形成の推進
 計画作成主体 : 糸満市担い手育成総合支援協議会
 対象品目 : にんじん(産地面積: 12ha)
 主な取組主体 : JAおきなわ糸満市にんじん産地
 パワーアップ部会
 成果目標 : 10aあたりの販売額の10%以上の増加
 助成金の活用 : 【生産支援事業】
 状況 : 防風垣資材の導入

ポイント

にんじんの播種後に防風ネットを被覆することで、播種後の乾燥をできるだけ抑え、発芽率を向上させる。また、冬場に吹く季節風や強風の対策にも使用することで、10aあたりの販売額10%以上の増加を実現する。

地区の概要

沖縄県
 糸満市
 喜屋武地区



産地の現状と目標

〈現状〉

作付面積: 12ha
 販売額: 25,003,680円
 10aあたりの販売金額: 208,364円/10a

〈目標〉

作付面積: 12ha
 販売額: 27,504,120円
 10aあたりの販売金額: 229,201円/10a



推進体制

本計画の効果的な実施に向け、各関係機関(県南部農業改良普及センター・糸満市・JAおきなわ等)が一体となって、事業を推進。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・省力化栽培(シダーテープ播種)の普及や、灌漑設備の整備による労働時間の縮減。
- ・「美らキャロット」(商標登録済)のブランド化を目指した販売活動。
- ・エコファーマー認定に向けた取り組み。

事業効果

- にんじん産地の形成(体制強化)
- 品質向上、計画的出荷の確立により「美らキャロット」のブランド化
- 若手担い手の育成(収益性の向上)

～にんじんの販売額～

